



パーパスを中心とした事業活動を取り組む上での、基本的な取組姿勢

重視している考え方

経営方針

「健全なる積極進取」

私たちが大事にしている想い

山口フィナンシャルグループは、グループ役職員一同の力を結集して企業価値を高めていくために、「使命・存在意義（パーパス）」・「将来のあるべき姿（ビジョン）」を策定いたしました。従来のグループビジョンの考えや事業活動等を通して私たちが大事にしている想いを取り入れております。

未来志向

我々は、未来のため、未来を創るために在ること

共存志向

我々は単独では存続し得ず、常にステークホルダーとの共存関係、相互関係のなかに在ること

地域志向

我々は、常に地域のために在ること

CONTENTS

ブランドスローガン 1

マネジメントレター

CEO Message 3

社外取締役×有識者 鼎談 11

YMFGについて

パーパス・ビジョン／目次・編集方針 17

YMFGのあゆみ 19

YMFGの概要 21

価値創造プロセス 23

営業エリアの特徴 25

競争優位の源泉 27

マテリアリティ 29

財務・非財務ハイライト 31

経営統括本部長メッセージ 33

価値創造のための事業戦略

YMFG中期経営計画2022の概要 39

〈重点項目Ⅰ〉

地域共創サステナビリティ経営の推進 41

〈重点項目Ⅱ〉

グループ人材の活躍推進 53

社員座談会 59

〈重点項目Ⅲ〉

「地域・お客さまへの提供価値最大化」に向けた探求 63

〈重点項目Ⅳ〉

「事業領域拡大・収益力強化」に向けた挑戦 69

〈重点項目Ⅴ〉

ガバナンス・内部統制強化 75

価値創造を支える力

コーポレート・ガバナンス 76

役員報酬 85

役員一覧 87

リスク管理体制 93

コンプライアンス体制 96

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション 98

編集方針

山口フィナンシャルグループは、このたび、全てのステークホルダーの皆さまに当社の持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、「YMFG統合報告書2023」を作成いたしました。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」及び経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」等を参考にしております。

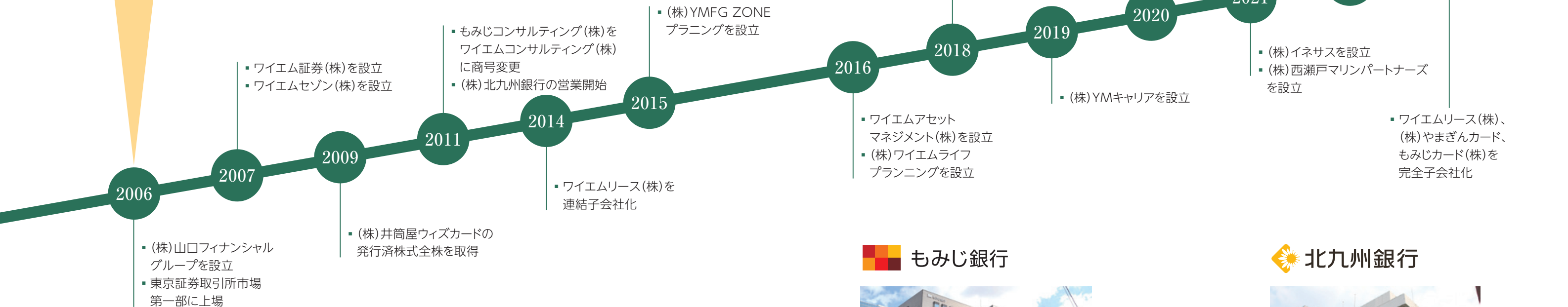
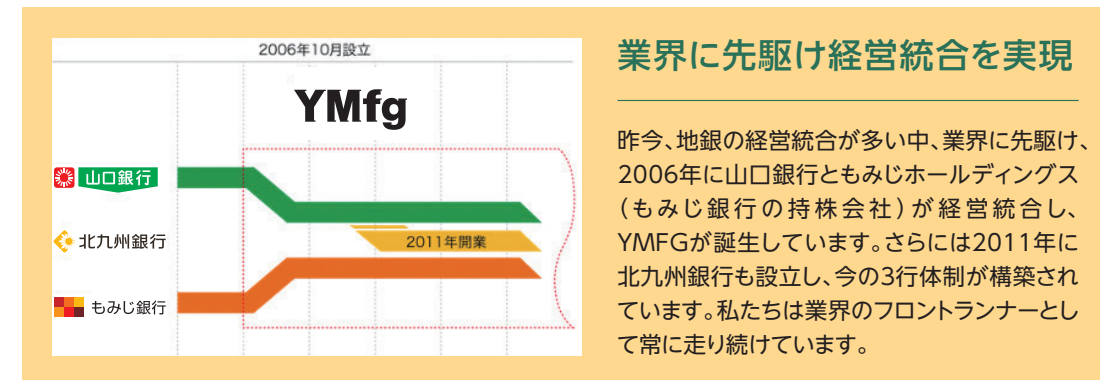
尚、本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。



YMFGのあゆみ

我々は140年超の永きに亘る歴史の中で脈々と受け継がれてきた「健全なる積極進取」の精神を以て、地域のため、そして未来を創るために日々邁進してまいりました。

山口、広島、北部九州を広域ネットワークで結び、グループの総合力を活かして地域の発展を様々な側面からサポートし、お客さまや地域の持続可能な未来を共に創り上げてまいります。



（株）山口フィナンシャルグループ（山口銀行現本店）

もみじ銀行



もみじ銀行本店

- 1923年 広島無尽（株）を設立
- 1951年 相互銀行に転換、商号を（株）広島相互銀行に変更
- 1989年 普通銀行に転換、商号を（株）広島総合銀行に変更
- 2001年 株式移転により持株会社（株）もみじホールディングスを設立
- 2004年 （株）せとうち銀行と合併し、商号を（株）もみじ銀行に変更

北九州銀行



北九州銀行本店

- 2010年 北九州金融準備（株）を設立
- 2011年 商号を（株）北九州銀行に変更し、営業開始

山口銀行

1878年 第百十国立銀行を創業

山口フィナンシャルグループの源流をなす山口銀行の前身である第百十国立銀行は1878年（明治11年）に創業されました。

1944年 （株）山口銀行を創立

（百十、華浦、船城、大島、宇部の5行が合併）



山口銀行旧本店

YMFGの概要

YMFGは、中核となる3銀行をはじめ、多様なグループ会社が一体となり、地域やお客さまの幅広いニーズにお応えする体制を整えています。

この世界で。この街で。このじぶん。

YMfg

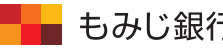
山口フィナンシャルグループ

本社所在地 下関市竹崎町四丁目2番36号
設立年月日 2006年10月2日
資本金 500億円

(2023年7月1日現在)

銀行業務

 **山口銀行** 国内 125店舗
海外 3店舗、1駐在員事務所

 **もみじ銀行** 国内 104店舗

 **北九州銀行** 国内 37店舗

証券業務

 **ワイエム証券**

投資助言・代理業務

 **株式会社ワイエムライフプランニング**

地域に関する課題研究・ コンサルティング業務

 **YMFG ZONEプランニング**

有料職業紹介事業

 **株式会社YMキャリア**

保険代理・銀行代理業務

 **保険ひろば**

クレジットカード業務

 **井筒屋ウィズカード**

ワイエムセゾン株式会社

株式会社やまざんカード

もみじカード株式会社

投資運用業務

ワイエムアセットマネジメント株式会社

福利厚生代行業務

 **株式会社イネサス**

地域産品の卸売・小売業務

 **地域商社やまぐち株式会社**

各種コンサルティング業務

ワイエムコンサルティング株式会社

投資ファンド運営業務

 **YAMAGUCHI CAPITAL**

山口キャピタル株式会社

リース業務

ワイエムリース株式会社

信用保証業務

株式会社ワイエム保証

クラウドファンディング業務

 **KAIKA**

株式会社KAIKA

農業経営に関する業務

 **株式会社バンカーズファーム**
Bankers Farm Inc.

債権管理回収業務

 **にしせとサービサー**

にしせと地域共創債権回収株式会社

シップファイナンス業務高度化支援

 **西瀬戸マリフパートナーズ**
NISHISETO MARINE PARTNERS

不動産賃貸業務

三友株式会社

もみじ地所株式会社

DXコンサルティング業務

 **株式会社データ・キュービック**

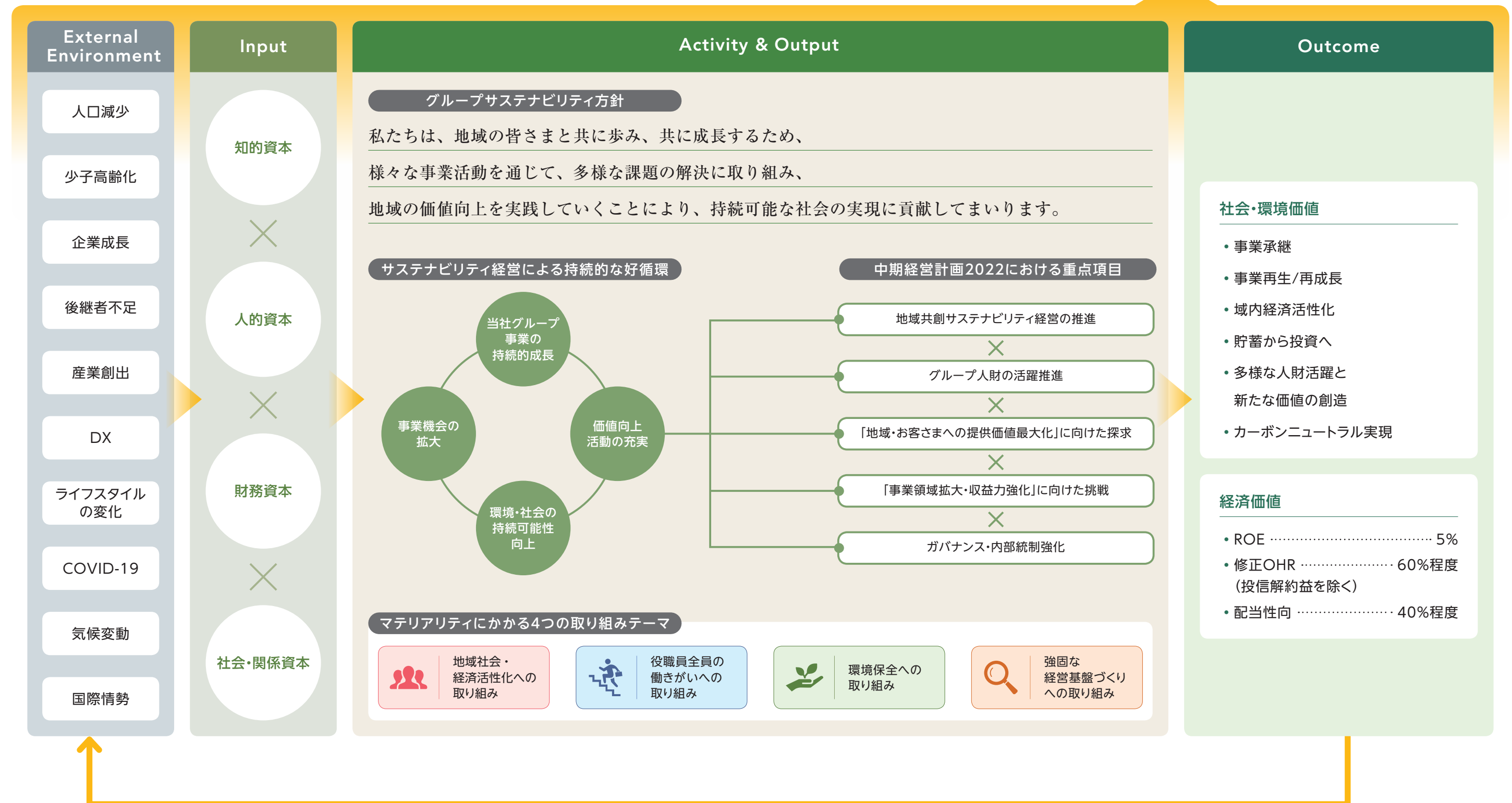
価値創造プロセス

Purpose

地域の豊かな未来を共創する

Vision

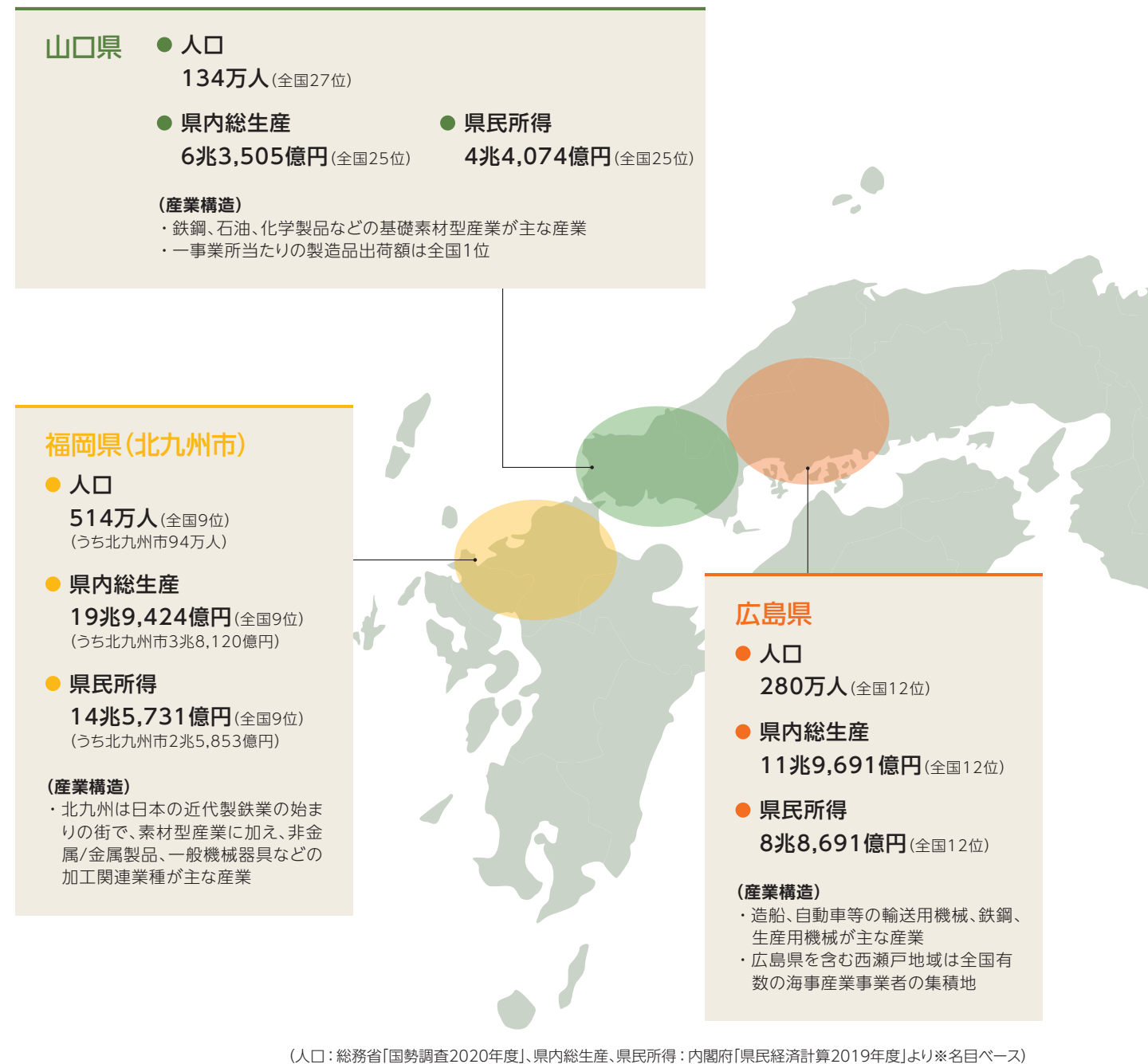
地域に選ばれ、地域の信頼に応える、
地域価値向上企業グループ



営業エリアの特徴 ～山口・広島・北部九州～

YMFGの営業エリアである山口県、広島県、北部九州では産業インフラが整備されており、豊かな観光資源にも恵まれています。地理的にも中国や韓国が至近距離に位置し、将来を見据えた産業集積地としても適したポテンシャルのある地域です。

一方で課題としては、全国平均を上回る水準で高齢化が進んでおります。また、製造業が集積しているという産業構造により、CO₂排出量が多いという課題も有しています。こうした地域の課題に対し真摯に向き合い課題解決を目指す事で、地域の持続的な発展に貢献します。



山口県

立地・インフラ

- **東西に都市圏を有する交通利便性**
西は博多、東は広島といった都市の中間に位置し、双方へは県の中心から新幹線で30分程度でアクセスが可能
- **充実した海運インフラ**
三方を海に囲まれ、国際拠点港湾である下関港と徳山下松港を始め、重要港湾も4拠点有するなど、全国トップクラスの海運インフラを整備
- **コミュニティ・スクール導入100%**
地域の声を学校運営に反映するコミュニティ・スクールを県内の学校すべてに導入しており、地域と学校が一体となって特色ある学校づくりが可能

地域課題

- **後継者不在率**
65.3% (全国8位/全国平均57.2%)
(2022年/TDB「後継者不在率動向調査」)
- **CO₂排出量/人口当たりCO₂排出量**
26,624千t-CO₂ (全国13位) / 19,605千t-CO₂ (全国3位)
(環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」、総務省「日本の統計2019」をもとに当社推計)
- **県内総生産 年平均成長率** (2011年-2019年)
+1.0% (全国31位/全国平均+1.3%)
(内閣府「県内経済計算 平成23年度-令和元年(名目)」)
- **人口 年平均成長率** (2005年-2021年)
▲0.7% (全国38位/全国平均▲0.1%)
(e-Stat「人口推計」より当社作成)

広島県

立地・インフラ

- **中四国の中核都市 広島市**
人口120万人と中四国最大の人口を有し、大手企業の多くが広島県内に拠点を構える中核都市
- **豊富な観光資源**
原爆ドームや厳島神社といった2つの世界遺産を有する等、観光/インバウンド資源が豊富

地域課題

- **CO₂排出量/人口当たりCO₂排出量**
44,031千t-CO₂ (全国7位) / 15,703千t-CO₂ (全国5位)
(環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」、総務省「日本の統計2019」をもとに当社推計)
- **県内総生産 年平均成長率** (2011年-2019年)
+0.7% (全国42位/全国平均+1.3%)
(内閣府「県内経済計算 平成23年度-令和元年(名目)」)
- **休廃業・解散率**
3.0% (全国31位/全国平均3.7%)
(2021年/TDB「休廃業・解散」動向)
- **1世帯当たり金融資産残高のうち、有価証券が占める割合**
9.8% (全国35位/全国平均16.0%)
(2019年/総務省「全国家計構造調査」)

福岡県(北九州市)

立地・インフラ

- **「九州の玄関口」 北九州市**
政令指定都市のひとつで、陸/海/空の交通インフラが充実した「九州の玄関口」としての役割を担う
- **2018年にアジアで初めて「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選出**

地域課題

- **CO₂排出量/人口当たりCO₂排出量**
38,075千t-CO₂ (全国11位) / 7,460千t-CO₂ (全国22位)
(環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」、総務省「日本の統計2019」をもとに当社推計)
(うち北九州市 14,466千t-CO₂) (北九州市役所HPより)
- **後継者不在率**
60.2% (全国17位/全国平均57.2%)
(2022年/TDB「後継者不在率動向調査」)
- **休廃業・解散率**
3.1% (全国28位/全国平均3.7%)
(2021年/TDB「休廃業・解散」動向)

競争優位の源泉

YMFGの強み

知的資本

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

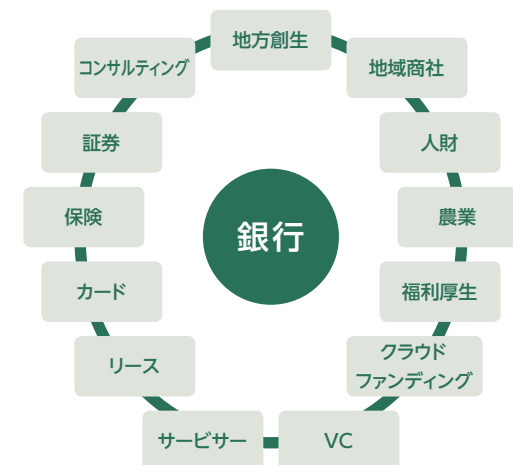


<新たなブランドコミュニケーション>

ブランドスローガンを基軸に当社グループの目指す姿、YMFGらしさをあらゆるステークホルダーの皆さまと共有するため、今まで以上にコミュニケーションを活性化させています。その一環で、ブランドコミュニケーションブックにより地域の持つ無限の可能性、つまり地域の新たな魅力の発見・発信を通じて、YMFGが思い描く「地域の豊かな未来」を紹介しています。

<グループの総合力>

当社グループは銀行を中心とした総合金融グループで、地域・お客さまの幅広いニーズにお応えできるよう、非金融事業を含めた20社以上の子会社・関連会社の持つノウハウを活かし、金融の枠を超えたソリューションを提供可能な体制を整備しています。



人的資本

<多様な人財>

当社グループでは、地域・お客さま本位の事業活動を、私たちが大事にしている想いである「未来志向」「共存志向」「地域志向」を体現する多様な人財が支えています。また、2022年10月よりブロック営業体制に移行し、ブロック内での連携強化、情報・ノウハウの共有を通じて専門性の高い提案力と課題解決力を発揮することで、その人財が最大限活躍し、迅速かつ高品質なソリューションを提供しています。

従業員数	専門人財 ^{※1}	経験者採用	多様性人財 ^{※2} 管理職割合
3,797人	212人	31人 (前年比1.6倍)	9.0% (前年比1.5倍)

(2023年3月31日現在)

※1 中小企業診断士、FP1級資格取得者

※2 女性、外国人、経験者採用者、アルムナイ、副業従事者、外部出向経験者

財務資本

総自己資本比率

14.35%

総資産

12兆2,116億円

不良債権比率

1.54%

(2023年3月31日現在)

<充実した自己資本と健全な資産>

当社グループは、地銀トップクラスの資産規模・強固な財務基盤などをもとにした安定した資金調達構造により、地域の金融インフラとして、お客さまの資金ニーズに積極的にお応えします。また、地域企業の成長支援などにつながる事業の領域拡大・収益性向上に資する分野への投融資などの戦略的資本活用により、地域と共に成長することを目指しています。

社会・関係資本

	貸出金シェア	預金シェア
山口県	42%	46%
広島県	22%	22%
北九州市	14%	10%

(2023年3月31日現在) (手形交換所の交換計数を基に作成)

<強固な顧客基盤>

当社グループは、山口県内においては県内トップ、広島県でも第二位のシェアを誇り、北九州市では地方銀行において唯一本店を構えるなど、強固な顧客基盤を構築しております。



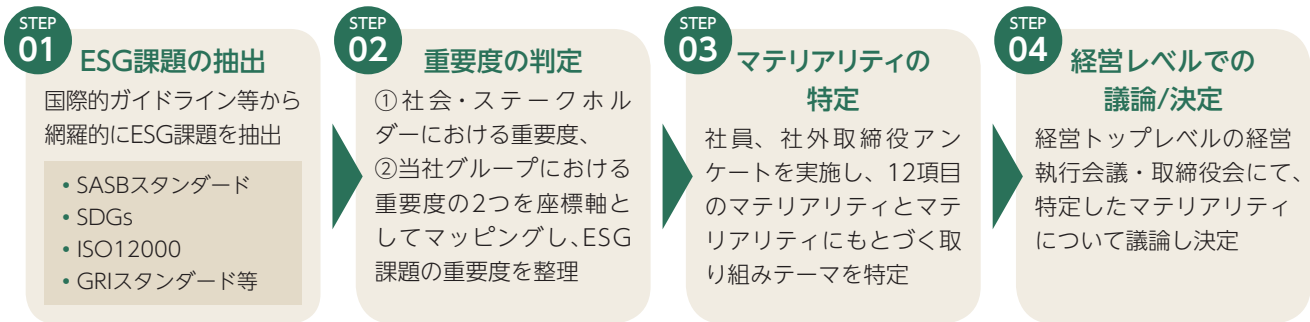
<異なる特徴を持つ3つの地域>

当社グループは、それぞれ異なる特徴を持つ山口県、広島県および北部九州を基盤とした広域ネットワークを有しており、それぞれの地域において3銀行を中心としたビジネスを展開しています。そこで得た経験・ノウハウを横展開するだけでなく、広域ネットワーク内のハブ機能を活かすことで、地域と新たな価値を共創する役割を担っています。

マテリアリティ

マテリアリティ特定プロセス

YMFGは、持続可能な社会の実現に貢献するために、特に重点的に取り組むべきESG課題「マテリアリティ」を特定しました。事業活動を通して、以下12項目のマテリアリティの解決に積極的に取り組んでいきます。

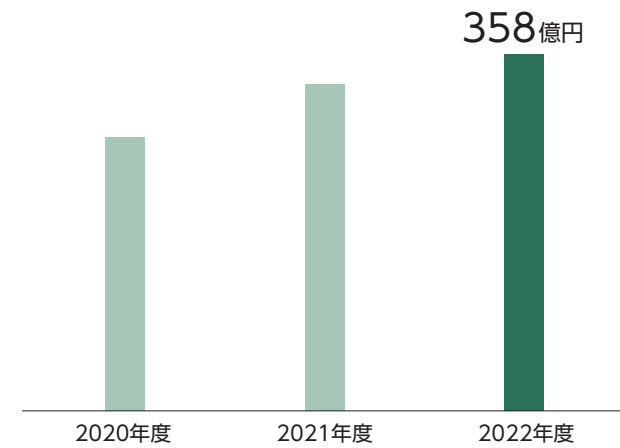


マテリアリティ

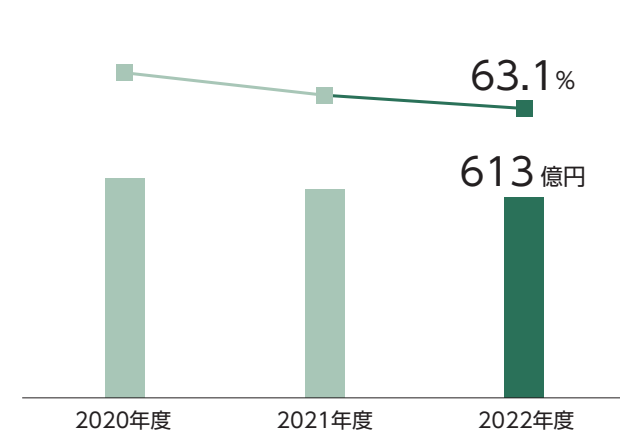
マテリアリティ	マテリアリティの選定理由	重点項目	アウトカム (数値は2022～2024年度累計)
環境保全への取り組み ①省資源・省/創エネルギーへの対応 ②大気汚染・気候変動への対応 ③環境に配慮した商品・サービス開発	省資源・新エネルギーの活用、気候変動対応、カーボンニュートラルの実現などの環境保全への取り組みは世界的な課題であり、第2次産業の拠点が集積する当社主要エリアにおいて重要課題の一つ。地域のリーディングカンパニーとしてお客さまを巻き込み、イニシアチブを取って取り組む必要がある。	<重点項目Ⅰ> 地域共創サステナビリティ経営の推進 ▶ P.41	カーボンニュートラルの実現 ・当社グループのCO₂排出量 Scope1、2の削減 ➡ ▲2,324t-CO₂ (2021年度比) ・脱炭素への取り組みを進められたお客さま ➡ 315先以上
役職員全員の働きがいへの取り組み ④人材育成・研修機会の創出 ⑤安心・安全な労働環境作り ⑥多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	当社の原動力、取り組みの源泉は全て「人」、「社員」であり、社員が生き活きと活躍できる環境・機会を創ることは、「地域・お客さまへの価値提供最大化」および「新たな価値創造」には必要不可欠。性別、年齢、経歴等にとらわれない多様な人財の活躍を促進するため、育成・環境整備に取り組む必要がある。	<重点項目Ⅱ> グループ人財の活躍推進 ▶ P.53	多様な人財活躍と新たな価値創造 ・従業員総合満足度 ➡ 3.70pt以上 ・上司への満足度 ➡ 3.80pt以上 ・社員の関心度 (創造性) ➡ 25.0%以上 ・社員の関心度 (多様性) ➡ 50.0%以上 ・多様な人財管理職割合 ➡ 13.0%以上 ・女性管理職割合 ➡ 7.0%以上 ・男性育児休業取得率 ➡ 100%
地域社会・経済活性化への取り組み ⑦人口減少・少子高齢化への対応 ⑧地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ⑨地域コミュニティとの連携強化 ⑩商品・サービスの安全性と品質向上	様々な地域課題を解決していくことは、地域のリーディングカンパニーとして求められる役割の一つ。人口減少・少子高齢化への対応や地域産業の成長等による地域経済活性化に向けて、域内でのイノベーション創出や当社の持つネットワークを地域コミュニティ間のハブ機能として活用し、地域価値向上に取り組む必要がある。	<重点項目Ⅲ> 「地域・お客さまへの提供価値最大化」に向けた探求 ▶ P.63 <重点項目Ⅳ> 「事業領域拡大・収益力強化」に向けた挑戦 ▶ P.69	事業承継 ・「後継者不在問題」の解決に着手されたお客さま ➡ 427社以上 事業再生/再成長 ・「事業再生/再成長」に着手されたお客さま ➡ 72社以上 域内経済活性化 ・地方創生コンサルティング活動を通じて創出した事業の地域経済への貢献 ➡ 60億円以上 ・地域共創事業を通じた域内への人口流入 ➡ 736人以上 ・YMFGが提供する福利厚生サービスの加盟店舗を利用されたお客さま/回数 ➡ 1.5万人以上/11万回以上 ・地域製品の販路拡大による地域内への資金還流額 ➡ 12億円以上 貯蓄から投資へ ・お客さまの預かり資産残高純増額 (投資信託) ➡ 837億円以上
強固な経営基盤づくりへの取り組み ⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任	経営方針として掲げている「健全なる積極進取」の精神に基づき、経営の透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていくためには、実効性あるコーポレート・ガバナンス体制の構築等、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組む必要がある。	<重点項目Ⅴ> ガバナンス・内部統制強化 ▶ P.75	コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み ・株主の権利の実質的な確保、および株主が権利を適切に行使することができる環境の整備、ならびに株主の実質的な平等性の確保への取り組み ・主要なステークホルダーであるお客さま、地域社会、株主および従業員との適切な協働 ・経営に関する重要な情報の主要なステークホルダーへの適切な開示 ・取締役会などの各設置機関による、業務執行の監督・監査機能の実効性確保への取り組み ・株主との長期的な関係構築に向けた、建設的な対話を促す体制の整備

財務ハイライト

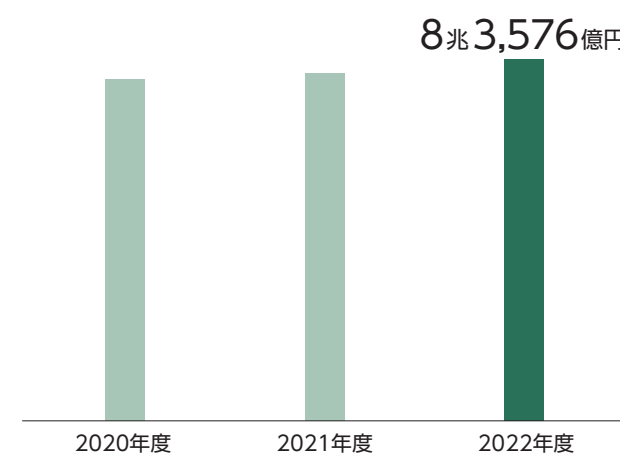
連結コア業務純益 (投信解約益除く)



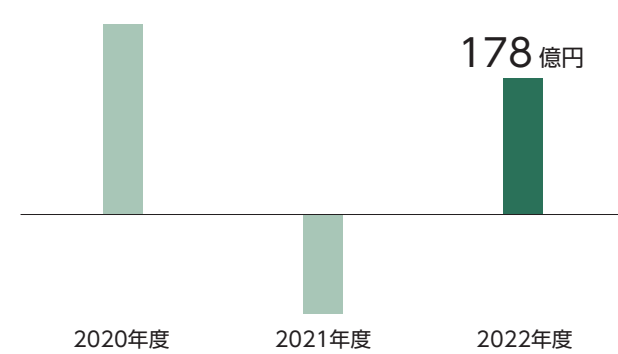
経費／OHR



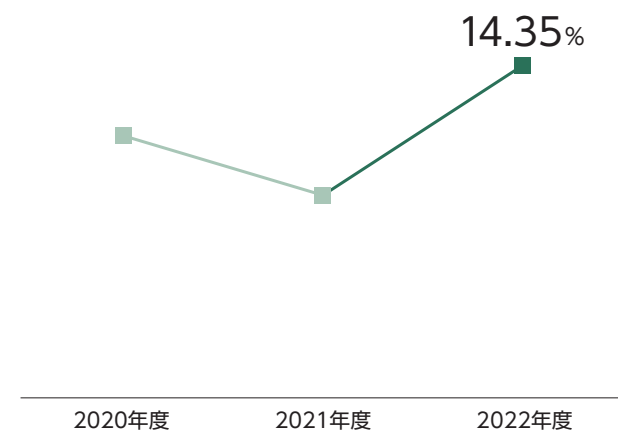
貸出金平残



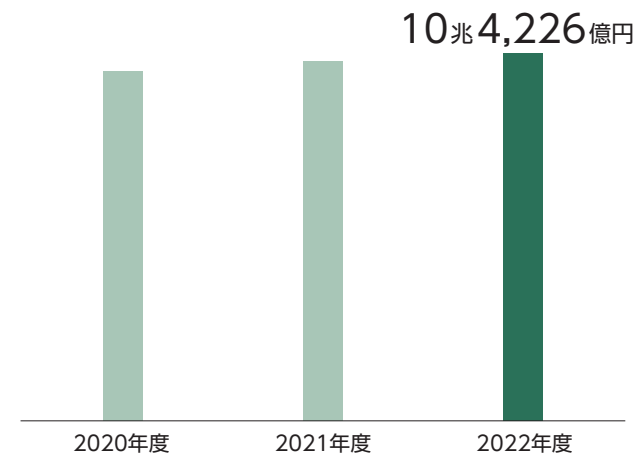
親会社株主に帰属する当期純利益



総自己資本比率



預金平残



非財務ハイライト

※2023年3月31日現在

サステナブルファイナンス実行額



多様性人財活躍推進



従業員のエンゲージメント



外部評価

健康優良法人2023



DX認定



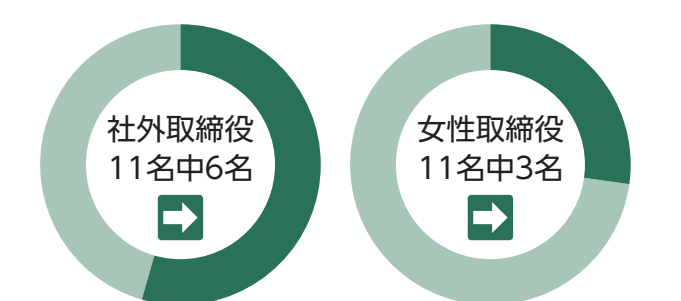
CO₂排出量



男性育児休暇取得率



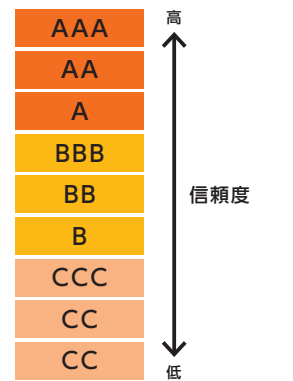
取締役会構成



格付情報

山口フィナンシャルグループ
A (安定的)
山口銀行
A+ (安定的)
もみじ銀行
A+ (安定的)

(株)格付投資情報センター (R&I)
※2023年5月2日現在



経営統括本部長メッセージ



執行役員
経営統括本部長

奥田 健一郎

YMFGの持続的な成長に向けて、事業環境の変化に対応し得る適切な財務・資本運営を進めていきます。

2022年度業績振り返り

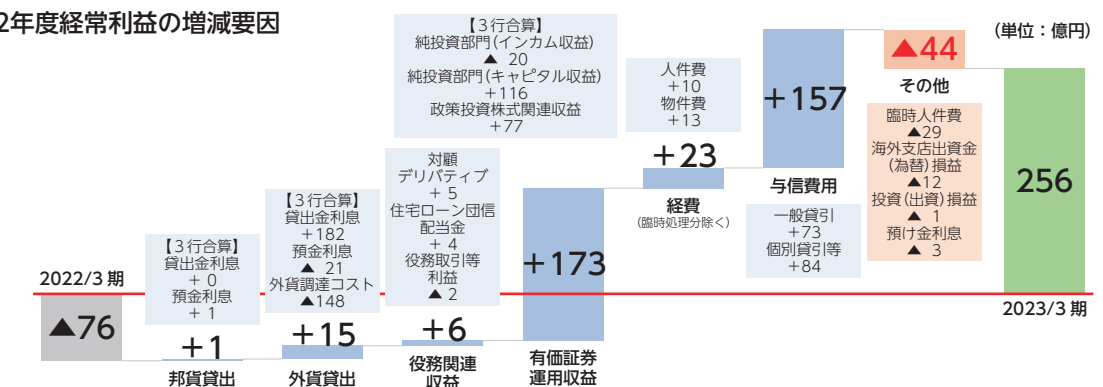
YMFGグループ全社を挙げて現在取り組みを進めている「YMFG中期経営計画2022」は、「地域とYMFGのサステナビリティ向上に向けて、『チームYMFG』として、地域・お客さま本位の事業活動に邁進する3年間」と位置付けています。そして、「地域の持続可能性向上」と「YMFGの持続可能なビジネスモデル構築」を目指して活動する中で、「地域共創サステナビリティ経営の推進」、「グループ人材の活躍推進」、「『地域・お客さまへの提供価値最大化』に向けた探求」、「『事業領域拡大・収益力強化』に向けた挑戦」、「ガバナンス・内部統制強化」の5つを重点項目として定め、取り組みを進めております。

「YMFG中期経営計画2022」の初年度となった2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢の悪化や原材料価格の高騰、金利・為替の変動など、事業環境が大きく変化する中での運営となりましたが、グループ体となり中期経営計画において掲げた施策の取り組みを実施してまいりました。その結果、連結決算は、本業の収益力を示す「コア業務純益（投信解約益を除く）」は外貨貸出金利息の増加、経費削減等を主因として、358億円と前期比で+30億円の増益となりました。また、経常利益は256億円、親会社株主に帰属する当期純利益は178億円となり、経常利益、当期純利益ともに中期経営計画において掲げた初年度計画を達成し、着実なスタートを切ることができました。

■ 2022年度実績（連結）

	(億円)	2022年度	前期比
コア業務粗利益		1,007	▲ 80
資金利益		876	+8
うち預貸金利益		821	+162
うち有価証券利息配当金		167	▲ 58
うち投信解約益		34	▲ 87
役務取引等利益		167	▲ 2
経費(△) (臨時処理分除く)		613	▲ 23
コア業務純益		393	▲ 57
投信解約益除く		358	+30
経常利益		256	+333
特別損益		9	▲ 11
親会社株主に帰属する当期純利益		178	+308
与信関係費用(△)		64	▲ 157
営業経費(△) (臨時処理分含む)		611	+5
有価証券運用収益		31	+173
総自己資本比率(%)		14.35	+1.7

■ 2022年度経常利益の増減要因



2023年度経営計画

「2023年度経営計画」におきましては、「地域とYMFGのサステナビリティ向上に向けて、『チームYMFG』として、地域・お客さま本位の事業活動に邁進する3年間」の中間年度として、社会・環境に与える影響（アウトカム）を軸に「地域課題（社会・環境課題）の解決」と「企業利益」のトレードオンを指向していきます。この解決していくべき地域課題（社会・環境課題）は、①「『後継者不在問題』を抱える法人のお客さまの持続的成長」、②

「ポストコロナに向けた法人のお客さまの再成長」、③「マーケットの縮小・経営リソースの減退による域内経済の活力低下」、④「貯蓄から投資への促進 金融リテラシーの向上」、⑤「前例や慣習等にとられない、多様な人材の活躍と新たな価値の創造」、⑥「早期の地域におけるカーボンニュートラルの実現」の6つを抽出し、グループ一体となって取り組んでまいります。

2023年度における業績予想は、経常利益は前期比+93億円となる350億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比+61億円となる240億円としております。前期比で利益増加の主な要因とし

経営統括本部長メッセージ

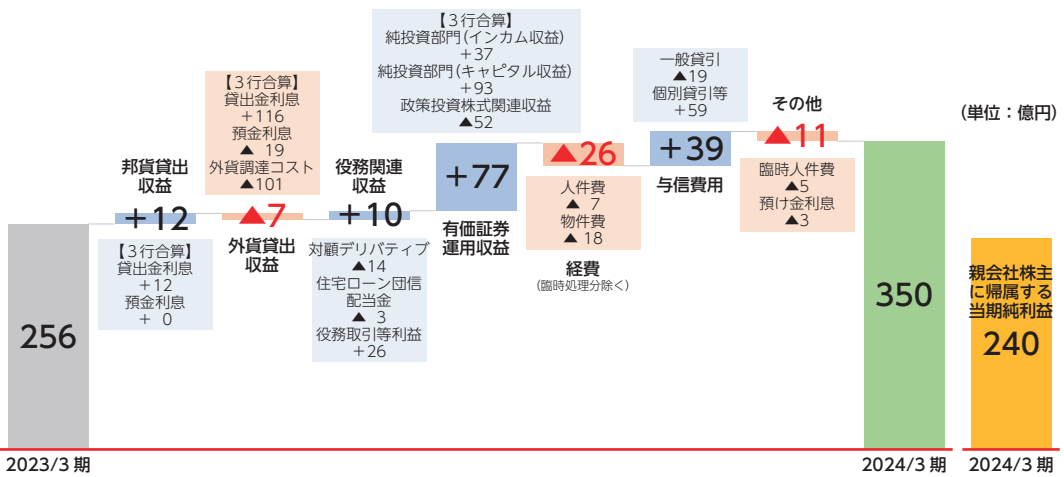
では、「有価証券運用事業」と「与信費用」があげられます。有価証券運用事業は、2021年度において、含み損を抱える外国債券、株式投信を中心に3,850億円の売却を実施しております。また、2022年度も市場環境を踏まえ、リスク抑制的な運用を行った結果として、リスク取得余力は十分にある状況であり、今年度は円金利を中心に積極的にリスクを取得し、安定的なキャリー収益確保を目指します。与信費用に関しても、2021年度において、今後の状況に特に留意が必要であるお取引先への追加的引当や、新型コロナウイルス感染症の影響

があるポートフォリオに対する予防的引当として合計176億円の引当金を計上するなど、前倒しで引当金を計上しております。そして、2022年度も与信費用を64億円計上し、既に十分な引当金を計上しており、今後は低位で推移する見通しです。しかし、今後の経済情勢は不透明なところもあるため、今年度の重要テーマの1つである「地域企業の再生及び成長支援」にグループ全体で注力していくことで、お取引先の業績悪化を未然に防止していきたいと考えております。

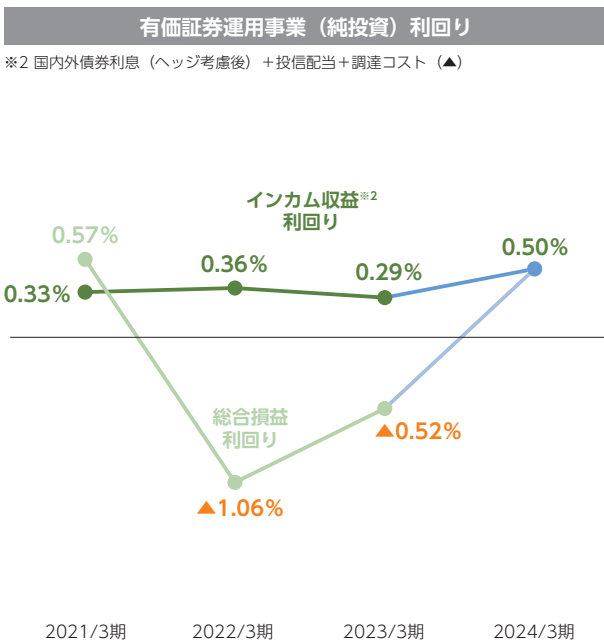
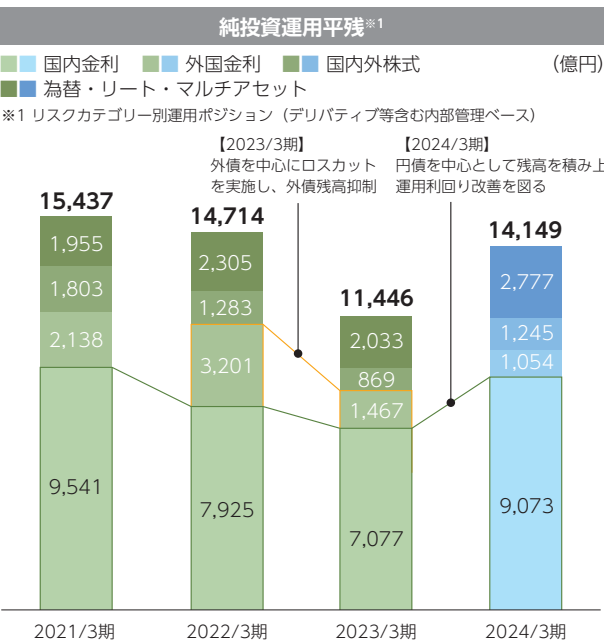
2023年度業績予想（連結）

	(億円)	FG連結	前期比
コア業務粗利益		998	▲8
資金利益		799	▲77
うち預貸金利益		929	+107
うち有価証券利息配当金		182	+14
うち投信解約益		0	▲34
役務取引等利益		193	+25
経費(△)(臨時処理分除く)		640	+26
コア業務純益		358	▲34
投信解約益除く		358	+0
経常利益		350	+93
親会社株主に帰属する当期純利益		240	+61
与信関係費用(△)		25	▲39
営業経費(△)(臨時処理分含む)		642	+31
有価証券運用収益		108	+77

2023年度経常利益の増減要因



有価証券運用事業（純投資）

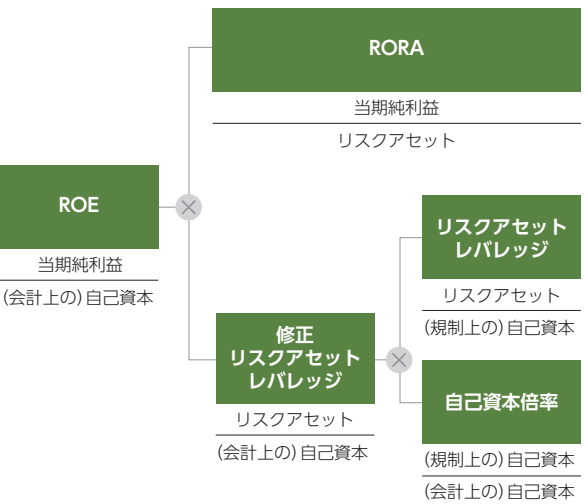


ROE向上に向けて

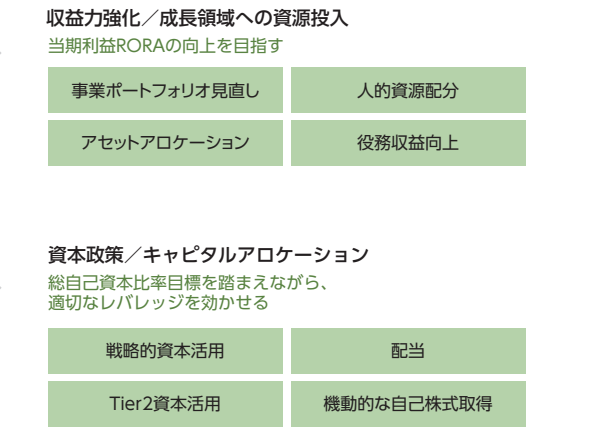
中長期的にROEを高めていくためのYMFGの考え方と具体的取り組み例をお伝えさせていただきます。当社では中長期的にROEを高めていくため、

ROEを「RORA (Return on Risk-Weighted Assets)」と「修正リスクアセットレバレッジ」に分解し、RORAを高めること、および適切な財務レバレッジを効かせる方針としております。RORAを高めるためには収益力強化、成長領域への経営資源投入が必要であり、事業ポートフォリ

ROE向上に向けた考え方



具体的取り組み例



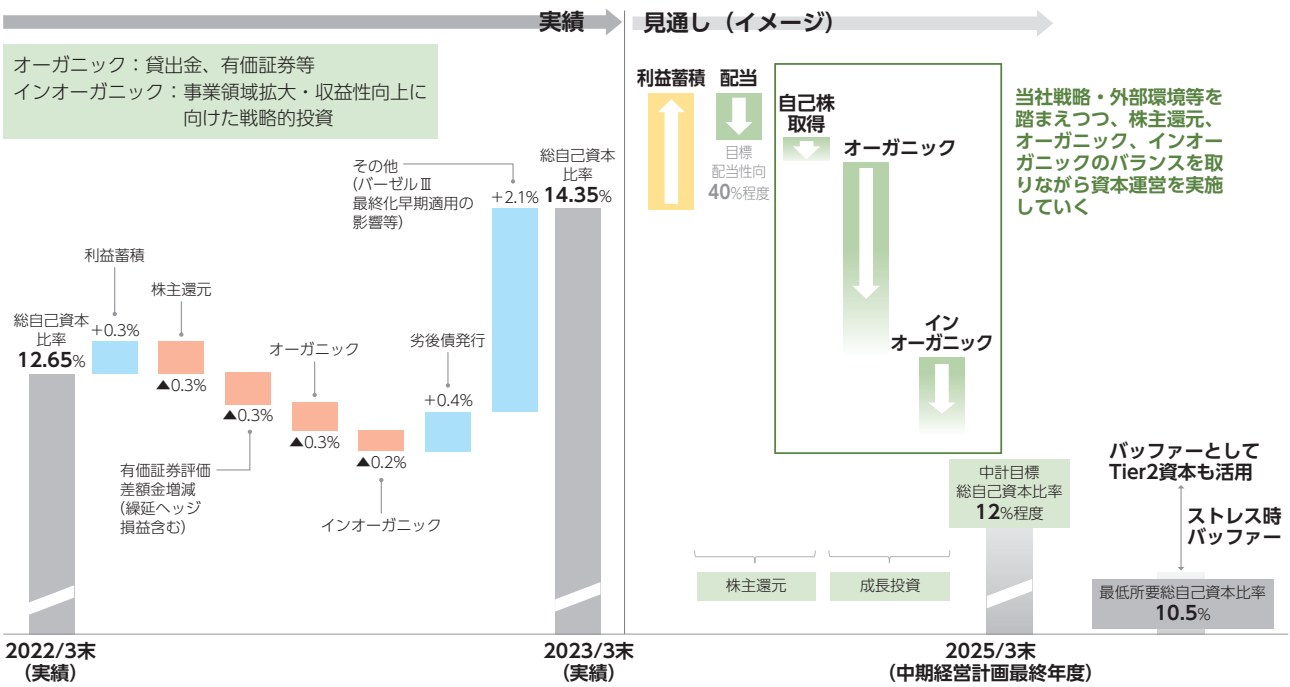
経営統括本部長メッセージ

オやアセットアロケーションの見直し、役務収益の向上等に取り組んでいます。今年6月には「ストラクチャードファイナンス室」を東京に設置し、収益性の高いストラクチャードファイナンス分野の強化を図っております。適切な財務レバレッジを効かせることについては、総自己資本比率目標を踏まえながらキャピタルアロケーション（オーガニック成長・インオーガニック成長・株主還元）を実施しております。2022年度は、山口キャピタル、ワイエムリース、やまぎんカード、もみじカードの子会社4社を完全子会社化し、グループ外へ流れていた利益をグループ内に100%取り込めるようにいたしました。また、資本効率の向上を目的としたバーゼルⅢ準拠Tier2劣後債224億円の発行も実施いたしました。

株主還元については、「YMFG中期経営計画2022」において、配当性向40%程度および機動的な自己株式の取得を掲げております。2022年度は配当性向40%とお約束した水準を実現し、かつ総還元額は170億円超と前年度より増加させました。また、今年度も自己株式の取得100億円を公

表いたしました。今後もキャピタルアロケーションを踏まえながら、株主還元方針に基づいた還元を行ってまいります。

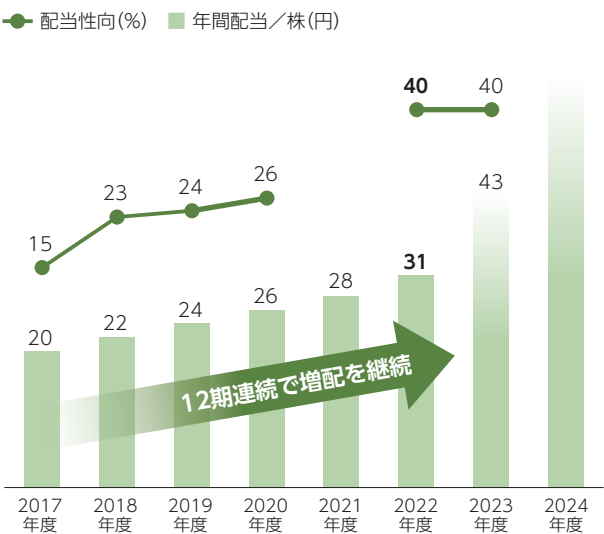
2022年度はこうしたリスクテイクや株主還元を行ってまいりましたが、バーゼルⅢ最終化早期適用の影響で総自己資本比率は2021年度末の12.65%から14.35%に増加しております。2023年度および2024年度についても、中期経営計画における総自己資本比率12%程度という目標経営指標や当社戦略・外部環境等を踏まえつつ、株主還元、貸出金や有価証券等のオーガニック分野、戦略的投資等のインオーガニック分野に資本をアロケーションするとともに、収益力向上に努めてまいります。



株主還元方針

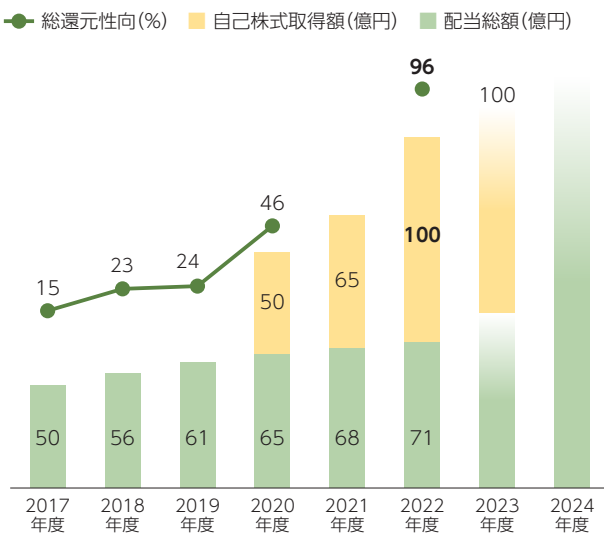
- ・配当性向40%程度
- ・市場動向・業績見通し等を勘案した柔軟かつ機動的な自己株式の取得

年間配当／株・配当性向



総還元額*・総還元性向*

*CB発行・償還にかかる自己株式取得を除く



政策投資株式の縮減

政策投資株式は、保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合うか否かといった観点から、保有の合理性が認められる場合を除いて新規に保有しません。また、既に保有する政策投資株式の保有合理性について定期的に検証し、当該株式に保有合理性が認められなくなった場合には縮減することとしております。

2022年度から当社CEOやグループ内銀行頭取等のメンバーで構成する「縮減対応協議会」にて対応方針を協議したうえで縮減に向けた交渉を行っております。これにより、2022年度は簿価ベースでは16%の縮減が実現できました。今年度以降も縮減に向けた取り組みを加速させていく方針です。

このように、経営環境の変化や事業戦略の進捗状況・収益性等を踏まえ、事業ポートフォリオの見直しや経営資源配分の最適化、資本の有効活用に

取り組みながら、「YMFG中期経営計画2022」にて掲げる各種目標経営指標の着実な達成、持続的な地域価値向上と当社グループの成長に注力していく所存です。

政策投資株式残高および対純資産額比

